

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
 本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		ライフデザインセミナー開催事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		424,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	424,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		424,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	41,000	7,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	41,000	7,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	376,000	0	0	0	424,000	
	対象経費支出予定額	376,000	0	0	0	424,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 若い世代において結婚・出産・子育てを含めた将来のライフデザインを自ら描く機会・場が不足していることから、事業の実施により若い世代に対し将来のライフデザインを考えるきっかけや自分を見つめなおす機会を提供するとともに、希望の実現につなげてもらう。</p>					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ライフデザインセミナーの開催	結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランがあることで、仕事をしていても結婚、子育てへと考えが向きやすいことから、若い人に自らのキャリアとライフプランを考えていただく40人規模のセミナーを開催する。実施回数は年1回を予定。セミナーは、結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等について必要な知識や情報を総合的に習得することができる内容にするるとともに、参加者によるワークショップでグループ内交流を促進し、多様なライフデザインに触れる機会を創出する。 セミナー参加者の性別は問わず、今後の生き方を考えるきっかけをつくってもらうため、市内在住在勤の20~30代を対象とする。 また、開催にあたって、結婚、子育てが個人の自由な意思決定に基づくものであることから、特定の価値観を押し付けたり、不必要なプレッシャーを与えたりすることがないように留意する。 なお、セミナーを受講した方のアンケート結果や参加者の声をHPやSNS等で公開し、若い人たちの目に触れる機会をつくる。				
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> セミナーの内容の充実を図り、対象とする20・30代(特に20代前半)の若い世代にセミナー開催の情報が届き、参加しなくなるようなキャッチコピー、チラシデザインに注力する。 また、オンライン配信も実施し、より多くの人の参加を促す。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	40 (R8年)	163 (R7年)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	90 (R8年)	90 (R7年)
	⑤	ライフデザインセミナー参加者の満足度	%	90 (R8年)	90 (R7年)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 こども政策部子育て応援課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援							
個別事業名	プレコンセプションケアセミナー開催事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	226,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	226,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	226,000							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	80,000	0	93,000	3,000	
	対象経費支出予定額	0	0	80,000	0	93,000	3,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	50,000	0	0	0	226,000		
	対象経費支出予定額	50,000	0	0	0	226,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 出産可能年齢の女性人口の減少に加えて、晩婚化などの要因も影響し、出生数が減少傾向にある。晩婚化による出産年齢の高齢化が、不妊症やリスクの高い出産を引き起こすことが考えられるため、妊娠を考え始める前の若い年代(10-20代)をターゲットとして、健康管理に関するセミナーを開催したり、実際に赤ちゃんや子育て家庭と交流を行うことは、不妊症予防や健康な妊娠出産のほか、ライフデザインの形成支援にも繋がるものであり、少子化対策において重要な取組である。</p>						

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	プレコンセプションケアセミナーの開催	市内の高校3年生を対象としたセミナーを開催し、正しい知識を得て健康的な生活を送ることが、がん予防、生活習慣病予防等につながるだけでなく、将来の健やかな妊娠出産にもつながっていくことを周知啓発していく(市内4校で実施)。 また、社会人編は助産師の講話とヨガ体験を組み合わせることで実施し、プレコンセプションケアへの理解促進や参加者自身の健康行動への活用につなげるとともに、将来の妊娠・出産を含めた健康づくりや早期の不妊治療に結びつける。 併せて、セミナー開催後は受講者アンケートの集計結果等を作成・公開し、HPや市公式LINE等を通じて広く発信・周知啓発を図る。 ※プレコンセプションケアの内容については、こども大綱を勘案し、以下の内容に沿うものとする。 不妊、予期せぬ妊娠や基礎疾患を持つ方の妊娠、性感染症、栄養管理を含めた健康管理等、性や妊娠に関する正しい知識を身に付けることができるもの
	2	高校生と赤ちゃん・保護者の交流	授業の一環として、学校に赤ちゃんと保護者を招いて高校生と交流してもらうことで、将来子どもを持つことにポジティブなイメージを持ってもらい、プレコンセプションケアの動機づけに繋げる。
	3	食の視点からの健康管理の推進	市内の中学2年生を対象としたセミナーを開催し、食の視点からの健康管理に関する情報提供を行う(市内5校で実施)。妊娠に向けた知識伝達の前段階として、適正体重の維持等健康管理に対する意識が向上し、健やかな身体づくりの実践に繋げる。
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人対象セミナーの参加者獲得が課題であったことから、若い世代の興味関心を得るため、ヨガを取り入れて開催。ヨガの体験と助産師の講話を組み合わせることで実施し、参加者獲得につながっている。 ・赤ちゃん交流会はR6年度1校のみの開催だったが、事業拡大に向けて高校と調整して2校の協力を得ることができ、プレコンセプションケアの動機づけとなっている。 			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	事業対象者数	人	800 (R8年)	805 (R7年)
	②	参加者数	人	700 (R8年)	734 (R7年)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	プレコンセプションケアの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	90 (R8年)	100 (R7年)
⑤	プレコンセプションケアセミナー参加者の満足度	%	90 (R8年)	100 (R7年)	
⑥	将来の妊娠のため、早い段階から健康管理の必要性があることへの理解度	%	90 (R8年)	93.0 (R7年)	
⑦	赤ちゃん交流会に参加して、子育てについてのイメージが参加する前より深まった割合	%	90 (R8年)	92.0 (R7年)	
⑧	食の視点からの健康管理セミナーの内容が役に立つと思った割合	%	90 (R8年)	95.3 (R7年)	

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組						
個別事業名	男女の出会いサポート事業(結婚支援ボランティアの育成)				新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度		
総事業費(A)(円)	778,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	778,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	778,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	20,000	0	0	0	90,000	19,000
	対象経費支出予定額	20,000	0	0	0	90,000	19,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	586,000	63,000	0	0	778,000	
	対象経費支出予定額	586,000	63,000	0	0	778,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚活に踏み出せない若者や異性との接し方に悩む独身者が多い中、結婚希望者に寄り添いながらサポートし、結婚希望者同士を引き合わせるスキルを持った民間・ボランティア人材の育成が必要である。本事業では、そうした人材を民間ノウハウの導入により育成し、結婚を希望する方への伴走型支援へ繋げていくものである。 より一般市民の人に周知し、参加していただけるよう民間団体と連携した委員会形式にて企画・運営を行う。</p>						

番号	項目	内容
1	結婚支援ボランティア育成	地域住民の方が気軽に集まりやすい会場で、「恋愛」や「結婚」をテーマに話し合いながら県や市の結婚支援事業をカジュアルに学んでもらう会を年3回程開催。 研修会よりも参加のハードルを低くして参加してもらうことを目的とする。より多くの方に参加いただくことでまずは結婚支援の取組を知ってもらい、若い世代に取組を情報共有・周知できるようなボランティア獲得と育成を速やかに行い、活動の場に繋げていく。
2	民間団体と連携したボランティア研修会内容の企画	民間団体と連携し、より多くの市民の方に自治体が行う結婚支援の取組を知ってもらい、結婚について楽しみながら知ってもらう機会を提供するため、実行委員会形式にて開催方法や会の内容などを企画する。

個別事業の内容

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
 推進委員会において、市民(参加していただく側)の意見を取り入れた会を企画することで、「恋愛・結婚」をテーマに、参加者同士でコミュニケーションを取りながら市や県の実施する結婚支援事業を学ぶ参加ハードルの低いカジュアルな学びの場とし、参加者数の増加と燕結び隊の登録者増加につなげる

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	389 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	結婚支援ボランティア育成研修会の参加者数	人	15 (R8年)	10 (R7年)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	結婚支援のスキルアップに繋がったと思った研修参加者の割合(満足度)	%	90 (R8年)	100 (R7年)
⑤	結婚支援ボランティアを継続的に行いたいと思った研修参加者の割合	%	90 (R8年)	100 (R7年)	
⑥	結婚支援ボランティアの相談を受けた人の相談満足度	%	80 (R8年)	100 (R7年)	
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	男性育休啓発事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		~	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)	495,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	495,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	495,000							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	495,000	0	0	0		495,000	
	対象経費支出予定額	495,000	0	0	0		495,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「働きながら子育てしやすいものづくりのまち」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、男性育休取得促進に向けて理解を得るための取組みであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。</p>						

個別事業の内容	番号	項目	内容		
	1	訪問型男性育休啓発業務	<p>令和7年度から国による育児休業等への給付金の大幅な拡充が予定され、それに対する理解促進と、さらなる男性の育児休業取得の促進を図るため、雇用環境の専門家から直接企業訪問してもらい、国・県市の助成金等の各種制度の説明や働き方の見直しのメリットについて啓発を行う。</p> <p>対象企業については、従業員50人以下で新潟県ハッピーパートナー企業に未登録の企業や男性育休取得実績のない企業を中心選定し、月4件程度の企業訪問を行い、企業の課題等をレポートとして提出してもらう。</p> <p>また、男性育休取得が厚生労働省の認定制度「くるみん」・「ユースエール」の基準にもなっていることから、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりと併せて、これらの認定取得についても啓発を行う。</p>		
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年10月1日からの県の新制度(Ni-ful)認定開始に伴い、従来のハッピーパートナー企業認定制度がR7年度末で終了する。 つばめ子育て応援企業の認定継続のためにはNi-ful認定の取得が必要となるため、つばめ子育て応援企業の認定数は一時的に減少することが予想される。 これらのことから、令和8年度は訪問先をこれまでつばめ子育て応援企業に認定されていた企業で、県のNi-ful認定を取得していない事業所に絞り啓発を実施することで、男性の育休取得を含めた仕事と子育てが両立できる職場環境づくりにつなげていく。 					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	389 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
婚姻率			3.6 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	社会保険労務士が訪問した企業数(単年)	社	50 (R8年)	24 (R7年)
	②	社会保険労務士の働きかけにより県のNi-ful認定企業に登録した企業数(累計)	社	15 (R8年)	-
	③	社会保険労務士の働きかけにより市の子育て応援企業の認定を受けた企業数(累計)	社	10 (R8年)	6 (R7年)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---	
④	社会保険労務士の働きかけにより市の男性育休取得奨励金を申請した企業数(累計)	社	10 (R8年)	3 (R7年)	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市

本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課こども政策部こども未来課総務部広報秘書課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成							
個別事業名	子育て推進事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	4,442,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	346,000	差引額(A-B)(円)	4,096,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,442,000							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	377,000	1,000	2,000,000	576,000	
	対象経費支出予定額	0	0	377,000	1,000	2,000,000	576,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	528,000	0	0	960,000		4,442,000	
	対象経費支出予定額	528,000	0	0	960,000		4,442,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 女性就業率の高い本市においては、夫婦や地域等で共に育てる「子育て」の取組が重要であることから、子育て事例の収集や横展開のほか、児童館等を活用した子育てイベント等の開催など、働き方や環境等に左右されないこどもの受け入れ環境の充実・強化を行い、広くその情報を発信することで、市全体で子育てに向けた機運醸成を図る。</p>						

	番号	項目	内容		
個別事業の内容	1	子育て事例の収集・横展開	<p>育児負担が女性に集中している現状を変えることは、女性の就業率の高い本市において重要な取組であることから、夫婦での積極的な家事分担や、児童館等の地域サービスの活用など、多様な子育て事例の収集を行い、多くの市民に共有することで、子育ての理解促進と機運醸成を図る。</p> <p>事例の収集は、R7年度にオープンした屋内子ども遊戯施設や児童館等の各種子育て応援施設等も活用しながら行い、市民投票により多くの事例を多様な市民に共有するほか、選定された優良事例は、女性活躍や多様な人材活躍をテーマとしたフォーラム等において改めて周知するなど、多様な主体を巻き込みながら実施する。</p>		
	<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>【子育て事例の収集・横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初めての開催となったことから、事業の周知を第一の課題として取り組んだ。 目標件数には届かなかったが、15の事例が集まった。来年度に向けてさらに事業の周知と応募内容の見直し(応募項目の簡略化)を行い、多くの事例収集および展開に取り組む。 <p>【働き方や環境等に左右されないこどもの受入環境の充実・強化】</p> <p>平日イベントについては、子育ての考え方が社会に浸透していないことから、男性の参加者が少ない傾向にあった。参加者アンケートでは、「子どもと遊ぶための理由では会社は休みづらい」という回答もあったことから、引き続き市が主催する平日イベントを開催し、「子育て」の意識の情勢を図る必要がある。</p> <p>【屋内子ども遊戯施設のオープンと連携した子育て支援情報等の発信】</p> <p>メディアとの連携・活用を意識した際、メディアが取り上げやすい情報に偏ってしまう傾向にあった。</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	389 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	子育て事例の収集・横展開した事例数	件	30 (R8年)	15 (R7年)
	②	屋内子ども遊戯施設におけるイベント開催数	回	15 (R8年)	5 (R7年)
	③	平日子育てイベントの開催数	回	4 (R8年)	3 (R7年)
	④	メディアと連携した子育て支援策等に関する情報発信回数	回	12 (R8年)	9 (R7年)
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	児童館等で開催した週末・平日イベントの参加者の満足度	%	98.0 (R8年)	97.1 (R7年)
⑤	子育て支援に対して満足と答えた人の割合	%	70 (R8年)	68.5 (R7年)	
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.6 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
個別事業名	男女の出会いサポート事業(県事業と連携した結婚相談会の開催)				新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		~	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	598,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	598,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	598,000							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	473,000	0	10,000	33,000	7,000	
	対象経費支出予定額	0	473,000	0	10,000	33,000	7,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	75,000	0	0	0		598,000	
	対象経費支出予定額	75,000	0	0	0		598,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚活に踏み出せない若者や異性との接し方に悩む独身者が多い中、結婚希望者に寄り添いながらサポートする機械の創出が必要である。本事業では、結婚支援ボランティアを育成したのち、県事業とも連携しながら出会いをテーマにした結婚相談会を開催し、結婚希望者に寄り添ったきめ細やかな相談対応を行うものである。</p>						

	番号	項目	内容
個別事業の内容	1	県事業と連携した結婚相談会の開催	県結婚支援センター(ハートマッチにいがた)が県内各所で開設する臨時窓口開設に合わせて、民間結婚支援ボランティアによる相談会を3回開催する。相談会では、結婚希望者の状況や悩みにきめ細やかに相談対応するとともに、状況や本人の希望に応じて、その場で「ハートマッチにいがた」の登録をサポートするなど、県の支援にも繋がるようにしていく。相談会に参加した人には、民間結婚支援ボランティアに会員登録を案内し、悩みができた時に即時相談ができるアフターフォローの体制の整備に努める。なお、相談会は、市で実施した研修に参加した人材を派遣するなど、研修で学んだことの実践の場としても位置付ける。 R8年度より、地域イベントにて結婚支援ボランティアによる相談会の周知や特設ブースの出展を2回行い、結婚希望者本人だけでなく、その両親や知人などにも周知することでより多くの相談に対応していく。
	<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域イベントで出展ブースを設置し、相談会の周知や相談を行えるようにする。結婚を希望する人だけでなく、その両親や知人から結婚希望者へ声がけを行っていただくことで相談会の認知度を高め、相談者増加を図る。 ・婚活コーディネーターと連携し、婚活イベント参加者や相談者へのサポートを充実させる。 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
婚姻率			3.6 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	結婚相談会参加者数	人	20 (R8年)	8 (R7年)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---	
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---	
④	結婚支援ボランティアの相談を受けた人の相談満足度	%	80 (R8年)	100 (R7年)	
⑤	結婚相談会の参加を友人等に勧めたいと思った参加者の割合	%	80 (R8年)	---	
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

新潟県燕市

本事業の担当部局名

企画財政部地域振興課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム開催事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度			
総事業費(A)(円)	398,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	398,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	398,000							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	315,000	20,000	46,000	17,000	
	対象経費支出予定額	0	0	315,000	20,000	46,000	17,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	0	0	398,000		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	398,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 女性をはじめとした多様な人材の活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、事業者に対し様々な先進事例・好事例の共有を図るもの。個々の企業はもとより、社会全体の子育てに温かい機運醸成に繋がる取組として位置付けられるものである。</p>						

個別事業の内容	番号	項目	内容		
	1	女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム	仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりを進めるため、事業所を対象に年1回、「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」を開催する。参加人数の規模は、50人程度を想定。ワークライフバランス、女性活躍推進について学び、社会制度や慣行、固定的役割分担の意識にとらわれることなく、男女が共に個性と能力を十分に発揮できる職場環境を整備する機運を醸成するとともに、経営力アップにもつなげる。		
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	389 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム参加者数	人	50 (R8年)	45 (R7年)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8年)	100 (R7年)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
 本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	燕市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	24,161,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	24,161,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	24,161,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>第3次燕市総合計画の定住人口戦略においては、以下4項目を基本方針に掲げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、活力ある産業の振興 2、次代につなぐ教育の推進・子育て支援 3、健やかに暮らせる医療福祉の充実 4、地域に根付く移住・定住の促進 <p>本事業は、若い世代の結婚の希望を叶えるために経済的負担の軽減を図るものであり、基本方針2 施策2の「子育て支援の充実」基本方針4 施策1の「移住・定住希望者への支援」の達成に向けた取組みとして位置づけられる。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	48	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	29
	その他	19

②継続補助世帯見込	32	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

【新規】

- ①: R7実績 12件(9月現在)
(29歳以下8件、その他4件)
- ②: 婚姻届出伸び率 R6年比0.93倍(R6実績52件)
- ③: ①、②より、R8年申請世帯見込み 48件
- ④: ③×R7年29歳以下世帯割合60%=R8年29歳世帯 29件
③×R7年その他世帯割合40%=R8年その他世帯 19件

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	83 世帯
～12月(実績)	48 世帯
1月～3月(見込)	35 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	29	世帯	×	600,000	円	=	17,400,000	円
(その他)	19	世帯	×	300,000	円	=	5,700,000	円
				(継続補助)			7,231,000	円
				合計			30,331,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

R8新規申請者のうち、補助上限額まで達せずに翌年度に繰越する者の金額を総額すると617万円減少する見込み
※R6参考

3. 広報の実施予定

市広報媒体(市報・HP・LINE・twitter)、婚姻届提出時のチラシ配布、住宅メーカー・不動産協会へ周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R6年)	
	婚姻件数		件	260 (R6年)	
婚姻率			3.6 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	60 (R7.12)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	68 (R8.1)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85 (R8年度)	87 (R8.1)	